



Color & Comfort

2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)



2026年2月16日

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東

コード番号 4631 U R L <https://www.dic-global.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 尚志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大内 一平 T E L 03-6733-3000

定時株主総会開催予定日 2026年3月25日 配当支払開始予定日 2026年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,052,194	△1.8	52,192	17.2	44,250	16.7	32,353	51.8
	1,071,127	3.1	44,521	148.1	37,905	311.3	21,313	—

(注) 包括利益 2025年12月期 80,117百万円 (73.1%) 2024年12月期 46,276百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 341.71	円 銭 —	% 7.4	% 3.5	% 5.0
2024年12月期	225.11	—	5.6	3.1	4.2

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 3,871百万円 2024年12月期 3,257百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 1,274,091	百万円 490,844	% 37.0	円 銭 4,973.39
2024年12月期	1,226,433	420,615	32.7	4,239.67

(参考) 自己資本 2025年12月期 470,881百万円 2024年12月期 401,420百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 72,971	百万円 △20,588	百万円 △45,389	百万円 67,310
2024年12月期	46,207	△17,082	△62,594	60,940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00	百万円 9,496	% 44.4	% 2.5
2025年12月期	—	50.00	—	150.00	200.00	18,992	58.5	4.3
2026年12月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		40.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 560,000	% 7.0	百万円 29,000	% 7.5	百万円 25,500	% 25.6	百万円 17,000	% 29.9
通期	1,100,000	4.5	56,000	7.3	48,000	8.5	33,000	2.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 2社 (社名) 青島迪愛生精細化学有限公司、青島迪愛生液晶有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	95,156,904株	2024年12月期	95,156,904株
2025年12月期	476,859株	2024年12月期	474,948株
2025年12月期	94,680,934株	2024年12月期	94,678,252株

※当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

（参考）個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	254,895	△1.4	8,627	2.1	18,593	△14.7	19,711	△45.5
2024年12月期	258,390	7.8	8,448	—	21,792	—	36,176	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	208.18	—
2024年12月期	382.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	816,748		331,912		40.6		3,505.61	
2024年12月期	872,162		323,553		37.1		3,417.26	

(参考) 自己資本 2025年12月期 331,912百万円 2024年12月期 323,553百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ、6ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 当連結会計年度の業績全般の概況	2
(2) 当連結会計年度のセグメント別業績	3
(3) 次期の業績全般の概況	5
(4) 次期のセグメント別業績見通し	6
2. 財政状態	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(企業結合等関係の注記)	20
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の業績全般の概況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	10,711	10,522	△1.8%	△1.7%
営業利益	445	522	+17.2%	+17.8%
経常利益	379	442	+16.7%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	213	324	+51.8%	—
EBITDA	957	1,093	+14.2%	—
US\$/円(平均)	151.04	150.08	△0.6%	—
EUR/円(平均)	163.34	169.58	+3.8%	—

EBITDA：親会社株主に帰属する当期純利益+法人税等合計+支払利息-受取利息+減価償却費+のれん償却額

当連結会計年度(2025年1月～12月)における当社グループの売上高は、前年同期比1.8%減の1兆522億円でした。

- ・世界経済の状況を振り返ると、米国による相互関税措置が発表された直後は、サプライチェーンの混乱や関税コスト負担による出荷への影響が心配されました。しかし、主要国間で通商政策に関する合意が形成されるにつれて落ち着きを取り戻しました。一方で、物価高や米中貿易摩擦の再燃への懸念は収まらず、企業や消費者にとって先行きが不透明な状況が続きました。
- ・このような経済環境下において、当社グループが特に成長分野と定める顧客業界の市況については、電気・電子やディスプレイを中心とするデジタル分野のうち、ディスプレイ市場はパネルメーカーの稼働状況に伴い市況に波が見られたものの、半導体市場はAI半導体デバイス等の旺盛な需要が市場をけん引し、年間を通して堅調に推移しました。モビリティを中心とするインダストリアル分野[※]では、自動車市場において、米国の関税政策による一時的な駆け込み需要や中国メーカーの台頭といった動きが見られたなか、比較的安定して推移しました。

- ・こうしたなか、当社グループの出荷動向に関しては、デジタル印刷に使用されるジェットインキやケミトロニクス事業の中核製品であるエポキシ樹脂や工業用テープといった高付加価値製品は堅調な出荷となりました。また、PPSコンパウンドなどモビリティに関連した製品も前年並みの水準となりました。一方で、パッケージ用インキ、塗料用顔料、プラスチック用顔料など消費財に近いボリュームゾーンの製品は物価高や景気先行きに対する懸念などを背景に減少しました。

営業利益は、前年同期比17.2%増の522億円でした。減収となるなか、高付加価値製品の堅調な出荷、関税対策を含めた価格対応の実施やコスト管理を徹底したことに加え、カラー&ディスプレイにおいて、欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外地域が黒字に転換したことなどが、増益の主要因となりました。

経常利益は、前年同期比16.7%増の442億円でした。ハイパーインフレーション会計及び新興国通貨に対する為替換算影響により為替差損が増加した一方で、欧米での利下げに伴い支払利息が減少しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、51.8%増の324億円でした。液晶材料事業の撤退に関連した出資金売却益や美術品売却益を計上するなど、特別利益が前年同期比で増加したことに加え、特別損失が前年同期比で減少しました。

EBITDAは、前年同期比14.2%増の1,093億円でした。

※インダストリアル分野とは、自動車、鉄道、船舶などのモビリティ用途と建設機械、産業機械などの一般工業用途に係る製品分野の総称です。

(2) 当連結会計年度のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
パッケージング&グラフィック	5,601	5,497	△1.9%	△1.3%	316	311	△1.7%	+1.6%
カラー&ディスプレイ	2,570	2,475	△3.7%	△4.4%	△3	50	黒字化	黒字化
ファンクショナルプロダクツ	2,960	2,909	△1.7%	△2.1%	214	231	+7.9%	+6.9%
その他、全社・消去	△419	△358	—	—	△82	△70	—	—
計	10,711	10,522	△1.8%	△1.7%	445	522	+17.2%	+17.8%

(注) 当連結会計年度より「パッケージング&グラフィック」、「ファンクショナルプロダクツ」及び「その他、全社・消去」のセグメント間で、売上高と営業利益の一部についてセグメント区分を変更しています。
これに伴い、前連結会計年度についても、変更後の数値に組み替えて記載しています。

[パッケージング&グラフィック]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	5,601億円	5,497億円	△1.9%	△1.3%
営業利益	316億円	311億円	△1.7%	+1.6%

売上高は、前年同期比1.9%減の5,497億円でした。食品包装を主用途とするパッケージ用インキは、日本では物価高に伴う消費の落ち込みによって、米州・欧州では特に欧州で景気の減速感や競合環境によってそれぞれ出荷が減少しましたが、一貫して価格対応に努めた結果、両地域とも増収となりました。一方、アジア他では市況の落ち込みと価格競争により出荷と価格の両面で厳しい環境にあるなか、顧客開拓による拡販が進んだ中国では増収となったものの、それ以外の地域では減収となりました。商業印刷や新聞を主用途とする出版用インキは、各地域で構造的な出版需要の減少が続くな、特に米州・欧州で価格競争が強まり、出荷が大きく減少した結果、減収となりました。デジタル印刷に使用されるジエットインキは、デジタル化の進展により出荷が増え、増収となりました。食品トレーなどで使用されるポリスチレンは、日本における物価高を背景とした食料品の買い控えの影響などにより、出荷が前年同期を下回りました。

営業利益は、前年同期比1.7%減の311億円でした。日本ではパッケージ用インキと出版用インキにおいて価格対応を進めましたが、コスト増加分を吸収できず、減益となりました。米州・欧州では、安定した供給やサービスを通じて販売価格の維持に努めた結果、現地通貨ベースでは増益となったものの、新興国通貨安による為替換算影響を受けたことから、減益となりました。アジア他では、売上の減少により減益となりました。

[カラー&ディスプレイ]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,570億円	2,475億円	△3.7%	△4.4%
営業利益	△3億円	50億円	黒字化	黒字化

売上高は、前年同期比3.7%減の2,475億円でした。売上の割合が大きい塗料用顔料、プラスチック用顔料は、欧州や米国を中心に景気の先行き不透明感から顧客需要が伸び悩み、出荷が落ち込みましたが、関税対策や採算は正を目的とした価格改定に一貫して努めた結果、増収となりました。高付加価値製品については、ディスプレイ用途であるカラーフィルタ用顔料は、パネルメーカーの稼働状況が安定せず、前年を下回る出荷となりましたが、品目構成の影響により増収となりました。化粧品用顔料は、主な顧客である欧米の化粧品メーカーにおける需要停滞などにより出荷が減少し、減収となりました。スペシャリティ用顔料は、在庫調整が一巡した農業向けの出荷が回復したことにより、建築向けも出荷を伸ばした結果、増収となりました。顔料製品以外では、液晶材料事業からの撤退により、液晶材料製品の売上高が減少したことが減収要因となりました。

営業利益は、50億円の黒字となりました。カラーフィルタ用顔料やスペシャリティ用顔料といった高付加価値製品の増収に加え、以前から進めてきた欧米顔料事業の構造改革によるコスト削減効果の発現により、赤字であった海外地域が黒字に転換しました。

[ファンクショナルプロダクト]

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	現地通貨ベース 前年同期比
売上高	2,960億円	2,909億円	△1.7%	△2.1%
営業利益	214億円	231億円	+7.9%	+6.9%

売上高は、前年同期比1.7%減の2,909億円でした。デジタル分野については、半導体などのエレクトロニクス材料を主用途とするエポキシ樹脂は、半導体需要にけん引される形で全般的に出荷が堅調であった結果、増収となりました。スマートフォンなどのモバイル機器を主用途とする工業用テープは、新機種への採用拡大など着実に需要を取り込んだことで、増収となりました。インダストリアル分野については、自動車市場において米国関税措置による出荷への影響が懸念されましたが、PPSコンパウンドなどモビリティ関連用途の製品出荷が底堅い結果となりました。上記以外では、連結子会社であったD I Cデコール株式会社の株式を2025年4月に譲渡したことにより、住宅材料関連製品の売上高が減少したことが減収要因となりました。

営業利益は、前年同期比7.9%増の231億円でした。ケミトロニクス事業に関連した先行投資などによりコスト増となるなか、エレクトロニクスやモビリティ関連用途の高付加価値製品の拡販が進んだことに加え、各製品において価格維持に努めたことにより、増益となりました。

(3) 次期の業績全般の概況

(単位：億円)

	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比
売 上 高	10,522	11,000	+4.5%
営 業 利 益	522	560	+7.3%
経 常 利 益	442	480	+8.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	324	330	+2.0%
E B I T D A	1,093	1,110	+1.6%
U S \$ / 円 (平均)	150.08	150.00	△0.1%
EUR / 円 (平均)	169.58	168.00	△0.9%

次期の世界経済については、通商政策を巡る不確実性が残るなか、依然として関税による企業収益や消費者物価への影響、米中貿易摩擦再燃の懸念などにより、不透明な状況が続く見通しです。

このような状況において、当社グループは長期経営計画「DIC Vision 2030」Phase2（2026年度～2030年度）を「目指す姿の実現と展開」の期間と位置付け、2030年におけるコミットメントとして、以下の方針を掲げています。

- ・持続成長と稼ぐ力を備えた事業ポートフォリオの構築
- ・資本効率の改善と株主還元の充実による企業価値の向上
- ・2030年度目標値として、営業利益800億円以上、ROE10%以上、総還元性向40%以上の設定

以上を踏まえて、当社グループの2026年通期の売上高は前年同期比4.5%増の1兆1,000億円、営業利益は7.3%増の560億円、経常利益は8.5%増の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.0%増の330億円を予想しています。また、配当金につきましては、期末と中間を合わせて1株当たり140円をお支払いする計画です。

「DIC Vision 2030」Phase2計画の詳細につきましては、本日付で公表した「長期経営計画『DIC Vision 2030』Phase2計画の策定について」を合わせてご覧ください。

(4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比	当連結会計年度	次期見通し	前年同期比
パッケージング&グラフィック	5,497	5,770	+5.0%	311	300	△3.5%
カラー&ディスプレイ	2,475	2,550	+3.0%	50	85	+70.3%
ファンクショナルプロダクツ	2,909	2,980	+2.5%	231	245	+6.0%
その他、全社・消去	△358	△300	—	△70	△70	—
計	10,522	11,000	+4.5%	522	560	+7.3%

業績の見通しは、現時点での入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与える重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、灾害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産の部は、有形無形固定資産の減価償却が進んだものの、為替変動による円換算額増加の影響が大きく、前連結会計年度末と比べて477億円増加し、1兆2,741億円となりました。負債の部は、主に有利子負債の減少により、前連結会計年度末比226億円減の7,832億円となりました。また、純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加により前連結会計年度末比702億円増の4,908億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 730億円 (前連結会計年度 462億円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が516億円、減価償却費が538億円となりました。また、法人税等に159億円を支払い、運転資本の増加により78億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は730億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △206億円 (前連結会計年度 △171億円)

当連結会計年度は、美術品の売却により80億円、子会社株式及び出資金の売却により59億円、有形固定資産の売却により46億円の資金を獲得した一方で、有形及び無形固定資産の取得に420億円を支払いました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は206億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当連結会計年度 △454億円 (前連結会計年度 △626億円)

当連結会計年度は、借入等の返済に302億円を支払い、剩余金の配当として95億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は454億円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2023年 12月期	2024年 12月期	2025年 12月期
自己資本比率 (%)	29.2	32.7	37.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.1	26.1	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	10.5	6.3
事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	5.7	8.7

①各指標の算式は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : (純資産 - 非支配株主持分) / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- 事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しています。なお、国際会計基準（IFRS）については、適用に備えた準備・検討を適宜進めていますが、時期につきましては社内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	61,869	68,909
受取手形及び売掛金	229,744	231,445
商品及び製品	169,546	189,295
仕掛品	11,819	11,275
原材料及び貯蔵品	99,218	96,996
その他	40,229	34,521
貸倒引当金	△4,919	△4,890
流动資産合計	607,506	627,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	356,837	375,923
減価償却累計額	△222,919	△237,025
建物及び構築物（純額）	133,918	138,898
機械装置及び運搬具	539,761	571,857
減価償却累計額	△404,095	△431,540
機械装置及び運搬具（純額）	135,666	140,317
工具、器具及び備品	88,959	88,844
減価償却累計額	△72,513	△74,787
工具、器具及び備品（純額）	16,446	14,057
土地	57,780	57,151
建設仮勘定	20,330	20,671
有形固定資産合計	364,141	371,094
無形固定資産		
のれん	17,394	17,140
ソフトウエア	14,142	11,108
顧客関連資産	10,676	10,735
その他	25,281	23,157
無形固定資産合計	67,494	62,140
投資その他の資産		
投資有価証券	60,085	63,320
繰延税金資産	16,160	14,923
退職給付に係る資産	88,774	116,409
その他	22,339	18,719
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	187,293	213,307
固定資産合計	618,927	646,541
資産合計	1,226,433	1,274,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,448	127,763
短期借入金	26,732	6,663
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	54,521	119,584
リース債務	5,161	5,113
未払法人税等	4,485	4,384
賞与引当金	5,510	6,232
その他	88,214	96,807
流動負債合計	333,071	386,545
固定負債		
社債	100,000	95,000
長期借入金	277,617	198,909
リース債務	10,301	13,004
繰延税金負債	20,474	29,374
退職給付に係る負債	32,898	31,624
資産除去債務	9,618	10,518
その他	21,839	18,273
固定負債合計	472,748	396,702
負債合計	805,819	783,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,557	96,557
資本剰余金	94,234	94,234
利益剰余金	187,008	209,865
自己株式	△1,498	△1,505
株主資本合計	376,301	399,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,924	3,886
繰延ヘッジ損益	515	334
為替換算調整勘定	34,587	64,151
退職給付に係る調整累計額	△13,907	3,358
その他の包括利益累計額合計	25,119	71,729
非支配株主持分	19,194	19,963
純資産合計	420,615	490,844
負債純資産合計	1,226,433	1,274,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,071,127	1,052,194
売上原価	848,929	824,227
売上総利益	222,198	227,967
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	13,126	12,724
従業員給料及び手当	67,734	68,404
貸倒引当金繰入額	1,180	385
賞与引当金繰入額	2,630	2,926
退職給付費用	53	207
研究開発費	16,313	15,964
その他	76,641	75,165
販売費及び一般管理費合計	177,677	175,775
営業利益	44,521	52,192
営業外収益		
受取利息	3,491	2,807
受取配当金	627	267
持分法による投資利益	3,257	3,871
その他	1,642	1,610
営業外収益合計	9,017	8,555
営業外費用		
支払利息	8,481	6,338
為替差損	2,859	5,121
その他	4,293	5,038
営業外費用合計	15,633	16,498
経常利益	37,905	44,250
特別利益		
美術品売却益	—	6,874
関係会社株式及び出資金売却益	1,279	4,843
固定資産売却益	7,001	1,197
受取保険金	—	1,171
投資有価証券売却益	4,127	589
特別利益合計	12,407	14,673
特別損失		
固定資産処分損	3,242	2,131
リストラ関連退職損失	3,886	1,976
減損損失	194	1,259
環境対策引当金繰入額	—	1,096
関係会社株式及び出資金売却損	4,513	506
関係会社整理損	—	321
事業撤退損	486	—
製品補償損失引当金繰入額	315	—
特別損失合計	12,635	7,289
税金等調整前当期純利益	37,677	51,634
法人税、住民税及び事業税	13,807	15,099
法人税等調整額	1,630	3,323
法人税等合計	15,437	18,422
当期純利益	22,240	33,212
非支配株主に帰属する当期純利益	926	859
親会社株主に帰属する当期純利益	21,313	32,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	22,240	33,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,622	△15
繰延ヘッジ損益	267	△180
為替換算調整勘定	22,989	27,047
退職給付に係る調整額	3,069	17,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△667	2,564
その他の包括利益合計	24,036	46,905
包括利益 (内訳)	46,276	80,117
親会社株主に係る包括利益	44,992	78,963
非支配株主に係る包括利益	1,283	1,154

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,234	173,292	△1,586	362,497
当期変動額					
剩余金の配当			△7,597		△7,597
親会社株主に帰属する当期純利益			21,313		21,313
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				96	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,716	88	13,804
当期末残高	96,557	94,234	187,008	△1,498	376,301

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,542	248	12,559	△16,910	1,440	35,330	399,267
当期変動額							
剩余金の配当							△7,597
親会社株主に帰属する当期純利益							21,313
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,618	267	22,028	3,002	23,679	△16,136	7,543
当期変動額合計	△1,618	267	22,028	3,002	23,679	△16,136	21,348
当期末残高	3,924	515	34,587	△13,907	25,119	19,194	420,615

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,557	94,234	187,008	△1,498	376,301
当期変動額					
剰余金の配当			△9,496		△9,496
親会社株主に帰属する当期純利益			32,353		32,353
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,857	△6	22,850
当期末残高	96,557	94,234	209,865	△1,505	399,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,924	515	34,587	△13,907	25,119	19,194	420,615
当期変動額							
剰余金の配当							△9,496
親会社株主に帰属する当期純利益							32,353
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△180	29,564	17,265	46,610	768	47,379
当期変動額合計	△38	△180	29,564	17,265	46,610	768	70,229
当期末残高	3,886	334	64,151	3,358	71,729	19,963	490,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,677	51,634
減価償却費	52,756	53,837
のれん償却額	1,175	1,129
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,062	△635
賞与引当金の増減額（△は減少）	978	832
受取利息及び受取配当金	△4,118	△3,074
持分法による投資損益（△は益）	△3,257	△3,871
支払利息	8,481	6,338
美術品売却益	—	△6,874
固定資産除売却損益（△は益）	△3,760	934
減損損失	194	1,259
関係会社株式及び出資金売却損益（△は益）	3,234	△4,337
投資有価証券売却損益（△は益）	△4,127	△589
売上債権の増減額（△は増加）	△16,338	6,774
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,054	△3,145
仕入債務の増減額（△は減少）	607	△11,419
その他	△8,180	△665
小計	61,331	88,128
利息及び配当金の受取額	5,524	6,955
利息の支払額	△8,401	△6,180
法人税等の支払額	△12,247	△15,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,207	72,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,082	△583
定期預金の払戻による収入	3,730	561
有形固定資産の取得による支出	△42,785	△41,647
有形固定資産の売却による収入	3,943	4,641
無形固定資産の取得による支出	△4,337	△309
無形固定資産の売却による収入	4,117	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△26	△30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の売却による収入	11,566	5,890
関係会社株式及び出資金の売却による収入	—	56
投資有価証券の取得による支出	△19	△422
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,544	749
事業譲渡による収入	—	8
美術品の売却による収入	—	8,041
その他	3,266	2,456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,082	△20,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	16,278	△20,070
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△33,000	15,000
長期借入れによる収入	22,655	40,843
長期借入金の返済による支出	△38,767	△55,935
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△7,597	△9,496
非支配株主への配当金の支払額	△977	△480
自己株式の純増減額（△は増加）	88	△6
リース債務の返済による支出	△6,203	△5,229
その他	△71	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,594	△45,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,767	△624
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,702	6,370
現金及び現金同等物の期首残高	84,642	60,940
現金及び現金同等物の期末残高	60,940	67,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

これに伴い、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報)

(株式給付信託（BBT）)

当社は、2017年12月期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

(1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当連結会計年度末において829百万円及び277千株です。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、「プリントイングマテリアル」、「パッケージングマテリアル」、「カラー・マテリアル」、「パフォーマンスマテリアル」、「コンポジットマテリアル」の5つの製品本部と「ケミトロニクス事業本部」を基本として組織が構成されており、各本部単位で事業活動を展開しています。

このうち類似する本部を集約し、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクションナルプロダクト」の3つを報告セグメントとしています。

「パッケージング&グラフィック」は、グラビアインキ、オフセットインキ、新聞インキ、ジェットインキ及びポリスチレンなどを製造販売しています。「カラー&ディスプレイ」は、顔料及びヘルスケア食品などを製造販売しています。「ファンクションナルプロダクト」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂、P P S コンパウンド及び工業用テープなどを製造販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しています。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクションナルプロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	560,108	218,075	292,298	1,070,481	646	1,071,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	38,886	3,665	42,552	—	42,552
計	560,108	256,961	295,964	1,113,033	646	1,113,679
セグメント利益又は損失(△)	31,628	△268	21,406	52,766	341	53,107
セグメント資産	501,766	299,139	369,181	1,170,085	58,895	1,228,981
その他の項目						
減価償却費	18,300	17,034	16,030	51,364	497	51,861
のれん償却費	181	65	929	1,175	—	1,175
持分法適用会社への投資額	8,689	13,324	28,217	50,230	—	50,230
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,666	8,238	19,366	44,271	140	44,410

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	549,677	215,192	286,802	1,051,671	524	1,052,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	32,280	4,049	36,329	—	36,329
計	549,677	247,473	290,850	1,088,000	524	1,088,523
セグメント利益	31,076	4,991	23,107	59,174	254	59,428
セグメント資産	533,167	297,448	389,314	1,219,929	72,907	1,292,836
その他の項目						
減価償却費	17,204	18,517	16,784	52,504	424	52,928
のれん償却費	151	65	913	1,129	—	1,129
持分法適用会社への投資額	9,054	17,725	26,874	53,653	—	53,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,567	9,326	12,299	40,191	28	40,219

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,113,033	1,088,000
「その他」の区分の売上高	646	524
セグメント間取引消去	△42,552	△36,329
連結財務諸表の売上高	1,071,127	1,052,194

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,766	59,174
「その他」の区分の利益	341	254
全社費用（注）	△8,587	△7,235
連結財務諸表の営業利益	44,521	52,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の新事業、総合研究所に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,170,085	1,219,929
「その他」の区分の資産	58,895	72,907
セグメント間消去	△48,519	△53,534
全社資産（注）	45,971	34,790
連結財務諸表の資産合計	1,226,433	1,274,091

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の資産及び美術館の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	51,364	52,504	497	424	895	908	52,756	53,837
のれん償却費	1,175	1,129	—	—	—	—	1,175	1,129
持分法適用会社への投資額	50,230	53,653	—	—	—	—	50,230	53,653
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,271	40,191	140	28	852	551	45,263	40,769

(注) 調整額は以下のとおりです。

- 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費です。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額です。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	112	63	19	—	—	194

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	パッケージング&グラフィック	カラー&ディスプレイ	ファンクショナルプロダクツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	39	754	240	157	68	1,259

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社グループ内の経営管理区分の一部見直しに伴い、従来「パッケージング&グラフィック」セグメントに計上していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに変更しています。また、従来報告セグメントに帰属しない「全社費用」及び「全社資産」に計上していた新事業に係る費用及び資産の一部を、「パッケージング&グラフィック」セグメント及び「ファンクショナルプロダクツ」セグメントに含めています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(企業結合等関係の注記)

事業分離

(子会社の出資持分の譲渡)

当社の連結子会社である迪愛生投資有限公司は、2025年9月24日付で同社の子会社である青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司の出資持分全てを、青島金家嶺財金投資有限公司に譲渡しました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

青島金家嶺財金投資有限公司

②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司

事業内容：液晶材料の製造及び販売等

③事業分離を行った主な理由

当社は、1973年に液晶材料の製造販売を開始以降、長年に亘り、主にディスプレイパネル等で使用される材料のサプライヤーとして同事業を展開してきました。しかし近年は海外メーカーとの競争激化など、事業環境の悪化が見られ、2022年2月に公表した長期経営計画「DIC Vision 2030」においては、その主力製品であるTFT液晶を「構造改革事業」と位置付けるなど、抜本的な事業価値向上策の検討を進めてきました。

その後、様々な策を検討してきましたが、厳しい事業環境が続くなか、当該事業の継続は困難と判断し、この度当該事業からの撤退を決定しました。

④事業分離日

2025年9月24日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式及び出資金売却益 3,101百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	： 1,179 百万円
固定資産	： 788 百万円
資産合計	： 1,967 百万円
流動負債	： 180 百万円
負債合計	： 180 百万円

③会計処理

青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式及び出資金売却益として認識しています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

カラー&ディスプレイ

(4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 一百万円

営業損失 (△) △32百万円

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	4,239.67円	4,973.39円
1株当たり当期純利益	225.11円	341.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、前連結会計年度末において277,400株、当連結会計年度末において277,400株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度末において282,438株、当連結会計年度末において277,400株です。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,313	32,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,313	32,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,678	94,681

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	420,615	490,844
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,194	19,963
(うち非支配株主持分)	(19,194)	(19,963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	401,420	470,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	94,682	94,680

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。